

生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁						
	事業所管課室	消費者庁 消費者安全課 事故調査室						
	作成責任者	田中秀和						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	000474	事業開始年度	2012		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL
	消費者庁	1．消費者政策の推進			（17）生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言			https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	消費者安全調査委員会において、生命・身体に係る消費者事故等の原因を究明し、当該事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことを目的とする。						
	現状・課題	消費者安全調査委員会は、個別事故の調査に加え類似事故を含めて調査を行うなど、国民の消費生活における安全の確保に尽力しているところ、昨今の社会経済の劇的な変化による複雑化した事案にも的確かつ迅速に対応することが求められている。 そのため、調査等能力の強化をすべく、引き続き柔軟かつ専門的知見を有する人材の確保及び既存の人材、体制の更なるスキルアップに取り組む。						
	事業の概要	消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生と拡大を防ぐための措置等を関係行政機関の長に意見している。事故調査室により構成される事務局は、事故原因等に係る調査等の実務を担っている。						
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/about/						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	消費者安全法				平成二十一年法律第五十号	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）第4章2（1）			https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf				
	--			--				
	--			--				
実施方法	直接実施							

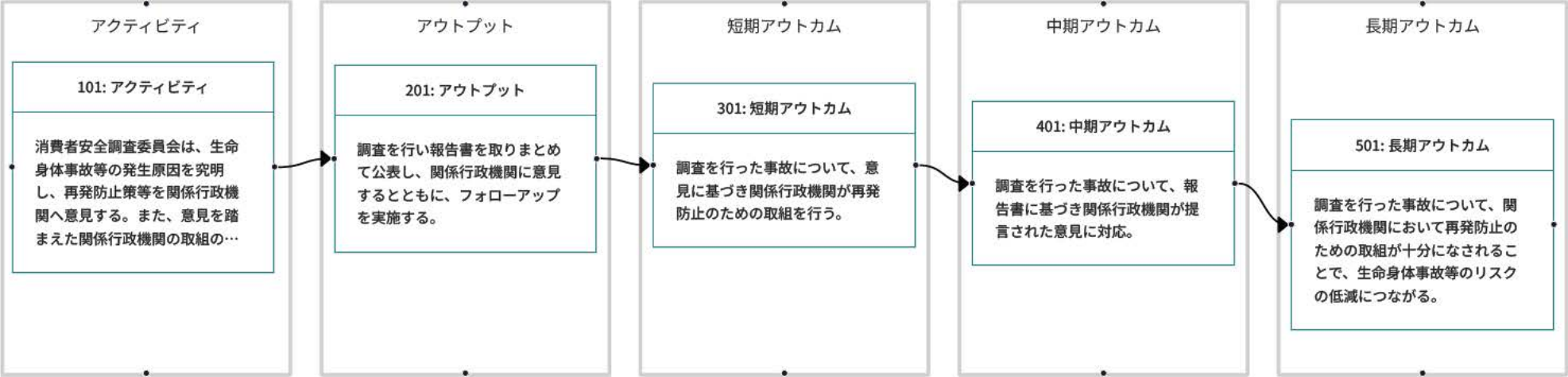
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		83,000	85,000	85,220	95,329	--
	当初予算		83,000	84,350	88,775	90,593	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	800	--	--
	計		83,000	84,350	89,575	90,593	--
	執行額		63,661	53,240	65,925	--	--
	執行率		76.7%	63.1%	73.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当		--		42,416	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費		--		27,106	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 委員手当		--		8,606	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金		--		5,905	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 庁費		--		2,369	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 委員等旅費		--		1,700	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費		--		1,635	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費		--		856	--

主な増減理由	--	その他特記事項	令和 7 年度において、緊急案件に係る初期調査の対応等により、職員旅費が不足したため、「(事業名) 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律の運用等」(消費者政策課) から流用の上執行した。
--------	----	---------	---



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の発生原因を究明し、再発防止策等を関係行政機関へ意見する。また、意見を踏まえた関係行政機関の取組の進捗確認等を通じ、意見の実効性担保や更なる強化（高度化・深化）を目指す。				
アウトプット	活動目標	調査を行い報告書を取りまとめて公表し、関係行政機関に意見するとともに、フォローアップを実施する。		活動指標	当該年度で新規に選定した調査件数（計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	2	0	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者安全調査委員会では、事故等原因調査等を実施し、報告書を取りまとめて公表するとともに、関係行政機関に対して再発・拡大防止のための意見の提言を行うところ、関係行政機関において各意見を踏まえた再発防止のための取組がされることが本事業の成果の一つであることから、提言した意見の件数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	調査を行った事故について、意見に基づき関係行政機関が再発防止のための取組を行う。		成果指標	提言した意見件数（計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公表した報告書（消費者庁ウェブサイト内） https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	10	10	10	--
	活動実績／成果実績(件)	7	3	3	--
	達成率(%)	70	30	30	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見が、関係行政機関において政策に反映され、それぞれ対応が終了することによって段階的に生命身体事故等のリスクの低減につながるため、意見の対応終了件数を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	調査を行った事故について、報告書に基づき関係行政機関が提言された意見に対応。		成果指標	関係行政機関へ提言した意見の対応終了件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公表した報告書と意見後の動き（消費者庁ウェブサイト内） https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/ 意見ごとに想定される対応時間や内容が大きく異なるため、件数だけでは必ずしも実態を示せない場合がある。そのため、個別的に記載すべき実績は別途本欄で記載を行う。 2024年度に報告書を公表した「木造立体迷路における事故一遊園地に設置された屋外の木造大型複層遊具一」について、関係行政機関において緊急的対策等の取組が進められた。 なお、安全基準の策定について、経済産業省において2025年度に有識者等による検討会を開催、2026年度に基準策定の予定となっていたため、消費者安全調査委員会では2025年度は取組確認を行わなかった。そのため、0件となっている。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

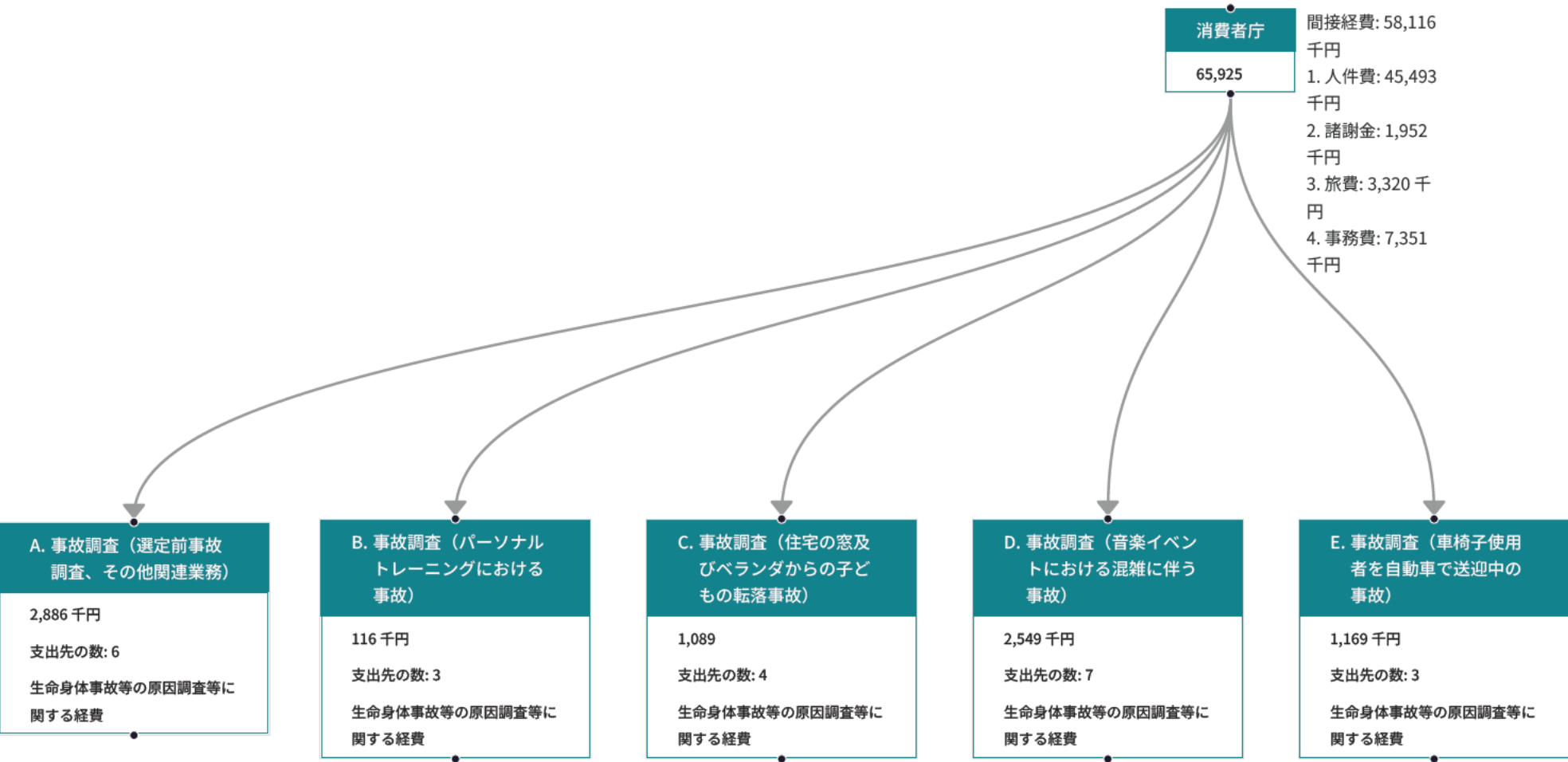
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	10	10	10	--
	活動実績／成果実績(件)	7	10	0	--
	達成率(%)	70	100	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	意見が関係行政機関の取組に反映されることが、生命身体事故等のリスクの低減につながるため、同種事故の発生状況や社会情勢等も勘案して、消費者安全調査委員会が関係行政機関の取組の進捗確認等を終了して差し支えないと評価した事案の件数を長期アウトカムとして設定した。
--------------------	--

長期アウトカム	成果目標	調査を行った事故について、関係行政機関において再発防止のための取組が十分になされることで、生命身体事故等のリスクの低減につながる。			成果指標	関係行政機関へ提言した意見の取組確認を終了した事案件数。		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公表した報告書と意見後の動き（消費者庁ウェブサイト内） https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/ 意見ごとに想定される対応時間や内容が大きく異なるため、件数だけでは必ずしも実態を示せない場合がある。そのため、個別的、具体的に記載すべき実績は別途本欄で記載を行う。 2024年度に報告書を公表した「木造立体迷路における事故一遊園地に設置された屋外の木造大型複層遊具一」について、関係行政機関において緊急的対策等の取組が進められた。 なお、安全基準の策定について、経済産業省において2025年度に有識者等による検討会を開催、2026年度に基準策定の予定となっていたため、消費者安全調査委員会では2025年度は取組確認を行わなかった。そのため、0件となっている。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	1	2	0	--	--	--	--
	達成率(%)	50	100	0	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--						
	URL	--						
	該当箇所	--						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、消費者安全調査委員会における生命身体事故等の原因究明、再発・拡大防止を目的としているところ、国民の消費生活上の安全確保に寄与するものであり、事業の必要性は高いものである。 執行率については昨年より上がっているが、使途は調査計画を策定し、消費者安全調査委員会の承認を得ることで真に必要なものに限定している。また、職員で対応することができる調査は、可能な限り職員で対応することでコスト削減や効率化を図っており、経費は適切にかつ効率的に執行されている。 本事業の成果指標については、中期アウトカムや長期アウトカムは減少しているが、意見を踏まえ、関係行政機関において再発防止措置に係る取組が進められている最中のためであり、事務局においては適宜関係行政機関と連携をとり、状況に応じて取組が進むように働きかけている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、丁寧かつ迅速な調査に努めるとともに、関係行政機関における再発防止に係る取組が進むよう働きかけを行う。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	事故調査（選定前事故調査、その他関連業務）	2,886	6	生命身体事故等の原因調査等に関する経費	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社W I L L C O		990	8011001091680		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	土業専門の求人情報サイトへの記事掲載等による法曹有資格者の採用活動の支援 随意契約（少額）		990	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	富士マイクロ株式会社		496	2330001004080		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消費者安全課事故調査室で保有する行政文書の電子化業務 一般競争契約（最低価格）		496	10	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ネットプロテクションズ		275	5010401121851		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	求人情報サイトへの記事掲載等による採用活動の支援 随意契約（少額）		275	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人A		264	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者安全調査委員会による調査報告書等のデザイン及びイラスト作成業務 随意契約（少額）		264	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
トムソン・ロイター株式会社		86	8010401138174			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	判例検索システムの利用 随意契約（少額）	86	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	775	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 随意契約（少額）	775	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	事故調査（パーソナルトレーニングにおける事故）	116	3	生命身体事故等の原因調査等に関する経費	
	支出先名	支出額	法人番号		
	合同会社ソフィアメリオ	72	9010003025547		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	パーソナルトレーニングにおける事故に関する図表等の作成及びポスターの印刷 随意契約（少額）	72	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	26	5010405010431		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「健康運動指導士養成講習会テキスト（上下巻）」及び「健康運動実践指導者養成テキスト」の購入 随意契約（少額）	26	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社クラブビジネスジャパン	18	1011001042302		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		「スポーツジム等におけるパーソナルトレーニングによる事故及び健康被害」における情報サイトへの会員登録及び会報誌の定期購読 随意契約（少額）	18	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	事故調査（住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故）		1,089	4	生命身体事故等の原因調査等に関する経費	
支出先名			支出額	法人番号		
株式会社Global Japan Corporation			664	3430001052507		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」に関する注意喚起ショート動画の制作 随意契約（少額）			499	1	--	--
『住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故』の防止に関する注意喚起ショート動画の制作」動画の制作に係る契約変更に伴う負担行為増 随意契約（少額）			165	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
合同会社ソフィアメリオ			314	9010003025547		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故に関する図表等の作成 随意契約（少額）			297	1	--	--
住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故に関する図表等の作成に係る成果物修正に伴う負担行為増 随意契約（少額）			17	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
独立行政法人国民生活センター			83	4021005002918		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助錠実験で使用した窓サッシの保管（子どもの転落事故の調査） 随意契約（少額）			143	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	補助錠実験で使用した窓サッシの保管（子どもの転落事故の調査）に係る保管期間短縮に伴う負担行為減 随意契約（少額）	△60	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
ティーエスエンバイロ株式会社		28	1021001045626		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」調査で使 したサッシの廃棄 随意契約（少額）		28	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	事故調査（音楽イベントにおける混雑に伴う事故）	2,549	7	生命身体事故等の原因調査等に関する経費	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社A I S T S o l u t i o n s		1,973	7050001052608		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
群衆事故発生防止のための技術コンサルティング業務 随意契約（少額）		1,973	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社プラスアルファ・コンサルティング		499	9010401068115		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
群集事故に関する事故情報データの収集業務 随意契約（少額）		499	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人災害情報センター		30	9011105001460		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
災害情報データベースの利用に伴う会員登録料 随意契約（少額）		30	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	株式会社オカモトヤ	29	1010401006180			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「音楽イベントにおける混雑に伴う事故」調査のためのポータルSSDの購入 随意契約（少額）	29	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人B	15	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「音楽イベントにおける混雑に伴う事故」の調査に伴う文献購入費用の立替払 その他(立替払いに対する支払)	15	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	一般社団法人日本イベント協会	2	4010005012861			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「音楽イベントにおける混雑に伴う事故」の調査のための図書の購入 随意契約（少額）	1	1	--	--	
	「音楽イベントにおける混雑に伴う事故」の調査のための図書の購入 随意契約（少額）	1	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人A	1	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	音楽イベント等における混雑による事故の事前調査に係る宅急便（着払い）の立替払 その他(立替払いに対する支払)	1	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	事故調査（車椅子使用者を自動車で送迎中の事故）	1,169	3	生命身体事故等の原因調査等に関する経費		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	H & I グローバルリサーチ株式会社	714	9010601039403			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「車椅子使用者を自動車で送迎中の事故」の調査のための図書購入 随意契約（少額）	714	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	学校法人関西大学	450	6120905001356			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	車椅子乗員の受傷メカニズムを解明し適切なシートベルト着用方法を示す研究 随意契約（少額）	450	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人A	5	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「車椅子使用者を自動車で送迎中の事故」の調査に伴う文献購入費用の立替払 随意契約（少額）	5	1	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社WILLCO	士業専門の求人情報サイトへの記事掲載等による法曹有資格者の採用活動の支援	雑役務費	士業専門の求人情報サイトへの記事掲載等による法曹有資格者の採用活動の支援	990
	B	合同会社ソフィアメリオ	パーソナルトレーニングにおける事故に関する図表等の作成及びポスターの印刷	雑役務費	パーソナルトレーニングにおける事故に関する図表等の作成及びポスターの印刷	72
	C	株式会社Global Japan Corporation	「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」に関する注意喚起ショート動画の制作	雑役務費	「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」に関する注意喚起ショート動画の制作	499
	D	株式会社AIST Solutions	群衆事故発生防止のための技術コンサルティング業務	雑役務費	群衆事故発生防止のための技術コンサルティング業務	1,973
	E	H&Iグローバルリサーチ株式会社	「車椅子使用者を自動車で送迎中の事故」の調査のための図書購入	消耗品費	「車椅子使用者を自動車で送迎中の事故」の調査のための図書購入	714
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

消費者安全調査委員会の設置・経緯

【背景】

- ・ 消費者庁発足以前より様々な事故が発生。
（ガス瞬間湯沸器事故、エレベーター事故、こんにゃく入りゼリー窒息事故等）
- ・ 消費者安全法（2009年9月、消費者庁設立時に施行）で、消費者事故情報の一元化は整備されたものの、原因究明及び再発・拡大防止のための事故調査を行う仕組みは不十分。

【設置に向けた動き】

- ・ 事故調査機関の在り方に関する検討会
被害者遺族や消費者団体を含む有識者からなる検討会を2010年8月に立ち上げ、関係省庁・機関の協力も得て議論（全14回開催）。2011年5月取りまとめ。
- ・ 消費者安全法の改正
（消費者安全法の一部改正法 成立：2012年8月29日 施行：2012年10月1日）
消費者事故等の原因を究明し再発・拡大防止の知見を得るための調査を行い、調査結果に基づき内閣総理大臣に対する勧告・意見具申等を行う。
2012年10月1日、消費者庁に「消費者安全調査委員会」を設置。

【消費者安全調査委員会】

- ・ 2024年10月、設置から13年目（第7期目）を迎えた。
- ・ 過去25件の報告書、評価書を公表。
- ・ 現在調査中の事案
 - ・ 「車椅子使用者を自動車で送迎中の事故」
 - ・ 「音楽イベントにおける混雑に伴う事故」
 - ・ 「スキー場のベルトコンベア式移動設備（接地型エスカレーター）における事故」

消費者安全調査委員会及び部会の構成

【組織(いわゆる8条機関)】

消費者安全調査委員会

- ・委員7名で構成
- ・月1回定例開催
- (委員長・委員長代理・委員5名)

委員長	中川 丈久	神戸大学大学院法学研究科教授
委員長代理	宗林 さおり	藤田医科大学研究推進本部産官学連携推進センター客員教授
委員	岡田 就将	東京科学大学医学部教授
委員	郷野 智砂子	一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局長
委員	菅谷 朋子	弁護士、一級建築士
委員	水流 聡子	東京大学総括プロジェクト機構特任教授
委員	宮崎 祐介	東京科学大学工学院システム制御系准教授

事故調査第一部会

- ・委員2名、臨時委員6名

【審議分野】

主に製品、食品、施設に関する生命身体事故等

【調査事案】

- ・車椅子使用者を自動車で送迎中の事故
- ・スキー場のベルトコンベア式移動設備(接地型エスカレーター)における事故

【終了事案】

- ・住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故
- ・木造立体迷路における事故ー遊園地に設置された屋外の木造大型複層遊具ー
- (※旧製品等事故調査部会における終了案件)
- ・幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故
- ・ネオジム磁石製のマグネットセットによる子どもの誤飲事故
- ・エステサロン等でのHIFU(ハイフ)による事故 等
- (※旧工学等事故調査部会における終了案件)
- ・ガス湯沸器事故 ・幼稚園プール事故
- ・機械式立体駐車場事故 ・家庭用ヒートポンプ給湯機事案
- ・エスカレーターからの転落事故
- ・ハンドル形電動車椅子事故 ・エレベーターの戸開走行事故 等

事故調査第二部会

- ・委員2名、臨時委員5名

【審議分野】

主に役務(製品及び施設の維持管理を含む。)に関する生命身体事故等

【調査事案】

- ・音楽イベントにおける混雑に伴う事故

【終了事案】

- ・パーソナルトレーニングにおける事故
- (※旧サービス等事故調査部会における終了案件)
- ・住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故
- ・水上設置遊具による溺水事故
- ・自動ドアによる事故
- ・学校の施設又は設備による事故等
- ・トランポリンパーク等での事故 等
- (※旧食品・化学・医学等事故調査部会における終了案件)
- ・毛染めによる皮膚障害
- ・子供による医薬品誤飲 等

【部会の会議構成】 委員各2名、臨時委員各数名、専門委員数十名規模(各部会共通)で構成

【部会の開催頻度】 月各1回

※部会の会議は、委員、臨時委員、審議事案の調査を担当する専門委員(1事案につき3名程度)を招集し開催

消費者安全調査委員会の調査の流れ

消費者安全調査委員会

【目的】 生命・身体事故等の原因を究明し、事故の再発・拡大防止に資する知見を得る

【根拠法令】 消費者安全法第15条～第37条

- 端緒情報
- ・ 生命・身体事故等の発生に関する情報
 - ・ 事故等原因調査等の申出～事故等原因調査等が必要な事案を効果的に把握

事故等原因調査等

● 事故等原因調査（自ら調査）

- ・ 必要な限度において、調査権限を行使

【調査権限】

- 報告徴収、立入検査、質問、物件提出・留置、物件保全・移動禁止、現場立入禁止
- ・ 調査を完了したときは、報告書を作成・公表

- 情報提供
被害者等の心情に十分配慮し、被害者等に適時適切な方法で情報提供
- 調査等の委託
(実験・分析等を委託)
大学、民間団体の研究機関 等

● 他の行政機関等による調査等の結果の評価等

- ・ 他の行政機関等による調査等の結果を評価し、必要に応じて意見
- ・ 更に調査を行う必要があるときは、自ら調査に移行

発生・拡大防止等のための提言

生命・身体事故等の発生・拡大の防止及び被害の軽減のために講ずべき施策又は措置について

- 内閣総理大臣に対する**勧告・意見具申**
- 関係行政機関の長に対する**意見具申**

(報告書の取りまとめをしない場合でも、簡易な根拠資料等を付して、調査委員会の知見に基づく意見を具申することがある。)

※直接、事業者等に対する勧告・命令をするものではない。

生命・身体事故等の発生・拡大の防止及び被害の軽減のための各種措置

消費者庁

- ・ 発生・拡大防止等の対策の企画立案及び執行
- ・ 消費者への注意喚起
- ・ 関係省庁への措置要求
- ・ 事業者に対する勧告・命令(隙間事案)

関係省庁

- ・ 発生・拡大防止等の対策の企画立案及び執行
- ・ 所管分野の事業者に対する勧告・命令等

フォローアップ

- ・ 意見具申後、関係行政機関の取組状況の確認等を、事故の発生の状況等に鑑み、適切な時期に実施

事故等原因調査事案

	公表日	案件名
1	2014年 1 月24日	ガス湯沸器による一酸化炭素中毒の事故※1 （2012年11月選定）
2	2014年 6 月20日	幼稚園で発生したプール事故 （2012年11月選定）
3	2014年 7 月18日	機械式立体駐車場事故(マンション敷地内の機械式立体駐車場)（2013年7月選定）
4	2014年12月19日	家庭用ヒートポンプ給湯機から生じる運転音・振動により不眠等の健康症状が発生したとの申出事案 （2012年11月選定）
5	2015年 6 月26日	エスカレーターからの転落事故※2 （2012年11月選定）
6	2015年10月23日	毛染めによる皮膚障害 （2014年10月選定）
7	2015年12月18日	子供による医薬品誤飲事故 （2013年12月選定）
8	2016年 7 月22日	ハンドル形電動車椅子を使用中の事故 （2014年11月選定）
9	2016年 8 月30日	エレベーターの戸開走行事故※3 （2012年11月選定）
10	2017年 5 月29日	体育館の床板の剝離による負傷事故 （2015年9月選定）
11	2017年11月20日	玩具による乳幼児の気道閉塞事故 （2016年11月選定）
12	2017年12月21日	家庭用コージェネレーションシステムから生じる運転音により不眠等の症状が発生したとされる事案 （2015年11月選定）
13	2018年 9 月28日	電動シャッター動作時の事故(2017年7月選定)
14	2019年 1 月28日	住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故等 （2016年10月選定）
15	2019年 5 月31日	歩行型ロータリ除雪機による事故 （2018年2月選定）

事故等原因調査事案

	公表日	案件名
16	2020年 6 月19日	水上設置遊具による溺水事故（2019年11月選定）
17	2020年12月25日	幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故（2018年11月選定）
18	2021年 6 月25日	自動ドアによる事故（2019年9月選定）
19	2022年 3 月24日	ネオジム磁石製のマグネットセットによる子どもの誤飲事故(2021年6月選定)
20	2023年 3 月 3 日	学校の施設又は設備による事故等（2020年2月選定）
21	2023年 3 月29日	エステサロン等でのHIFU(ハイフ)による事故（2021年7月選定）
22	2023年 4 月20日	トランポリンパーク等での事故（2021年6月選定）
23	2024年11月27日	木造立体迷路における事故－遊園地に設置された屋外の木造大型複層遊具－(2022年5月選定)
24	2025年 6 月24日	住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故(2023年6月選定)
25	2026年 5 月27日	パーソナルトレーニングにおける事故(2023年5月選定)

消費者事故調査等に必要な経費等（消費者庁消費者安全課事故調査室）

令和8年度 予算額 **78百万円**
(令和7年度 予算額 76百万円)

事業概要・課題

○ 消費者安全調査委員会（平成24年10月設置）

生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生又は拡大の防止を図るため、内閣総理大臣及び関係行政機関の長への意見提言等を行います。また、原則年1回フォローアップを実施しています。

＜令和8年7月1日時点での実績＞

- 25事案の調査終了
- 63件の意見を関係行政機関の長へ提言

そのほか、蓄積した知見を生かし、様々な消費者事故の防止や被害軽減等に関する情報を発信しています。

○ 社会経済活動の多様化に対応した調査等能力の強化

昨今では、ライフスタイルと取引手段の多様化・高度化を受け、市場には既存の概念にはとらわれない新しい製品・サービスが流通しています。それらに伴い、今まで発生し得なかった消費者事故等の顕在化が想定されます。このような新たなタイプの消費者事故等に適確かつ迅速に対応すべく、継続的なその調査等能力の強化が求められています。

事業イメージ

○ 消費者安全調査委員会の機能強化

- ・ 多様化・高度化する消費者事故等への対応

⇒ 専門性・多様性を有する人材を積極的に活用（消費者安全調査委員会 専門委員への任命等）し、情報収集・分析能力の高度化に引き続き努めるとともに、その対応領域の拡大を図ります。また、特に高度な専門性・精緻性が求められる実験・調査等については、委員等の指示・助言を受けつつ、専門機関等への業務委託化を進めます。

- ・ 効果的な情報発信

⇒ 蓄積された知見を安心・安全な消費生活の実現に生かすため、消費者事故等調査報告書、消費者安全調査委員会からの一葉、啓発用動画等の各コンテンツ内容について、消費者及び事業者双方に向けた訴求力の強化に取り組みます。

期待される効果

○ 生産現場・市場の変革

安全性を向上させた製品・サービスの開発及びその流通の活発化を促進します。

○ 消費行動の変容

安全な製品・サービスの選択と使用・利用を促進します。

○ 消費者安全調査委員会の能力強化

消費者安全に関する研究・調査等に実績を有する専門機関等への業務委託を通じてその知見を蓄積することにより、柔軟かつ迅速な業務遂行を目指します。

お金の流れ

